

## コメント…安田均『生産的労働概念の再検討』

小幡道昭

二〇一六年八月九日

S G I M E 夏合宿

安田均『生産的労働概念の再検討』（社会評論社）が本年5月に刊行されました。労働の実相が大きく変貌してきた時代状況をふまえ、労働概念にあらためて積極的な理論的考察を加えた労作です。原理論は純粋資本主義をあつかう領域であり、ここでは機械制大工業の支配のもと、労働は単純労働になりきっているものと想定すべきで、それを収まりきらない現実の労働の諸相はブラックボックスにいられておき、段階論で歴史的要因を加味して分析するべきだといった二分法的方法論から脱皮する方向性を秘めた試みとして高く評価したいと思います。こうした方向性は、これからの原理論研究では必須となるでしょう。このような了解のうえで、以下、遠慮なく本書に残された問題点を指摘してゆきたいと思います。

序論で「本書でとりあげる論点の紹介」として(1)生産的労働(2)単純労働・複雑労働(3)消費に伴う労働があげられています。(1)が第1章、(2)が第2章・第3章、そして(3)が最終章第4章にあたると思いますので、この順に検討してゆきます。

### 1 生産的労働という概念は必要か

■二重の意味■ 第1章「生産的労働再考」では「生産的労働」について、かなり立ちいつた学説史的紹介がなされています。周知のように、古典派の重商主義批判以来、このタームは①「価値を生み出す労働」（生産的と不生産的の区別）という意味と、②「生産過程でな

される労働」という文字通りの意味の両義に用いられてきました。②の意味を掘りさげること、①を再検討するというのが安田さんのねらいです。

この安田さんのアプローチは、同じ「生産的労働」という用語が二重の意味で用いられている点に積極的意義を見出そうというものであり、これはつぎのような私のアプローチとは逆になります。

＝A―生産過程でおこなわれる労働を生産的労働という。「生産的労働」という用語は、何をもつて「生産的」というかで拡張され多義化する。この規定は、例えば「価値を生みだす労働」といった狭義の規定もあるが、本書では「生産にたずさわる労働」という意味に限る。（小幡『経済原論―基礎と演習』148頁。本書は（188頁）の註91で引用紹介しています。）

これは要するに、労働について原理的な分析を進めるには、生産的労働という多義的な用語にこだわるより、もつと明確な概念を再構成するほうがよいという立場の表明です。たしかに、この用語をめぐる論争が綿々と続いてきたのであり、そこには労働と価値について考える多くのヒントが潜んでいます。蔑ろにしろといっているではありません。ただ、生産的労働という用語の多義性を活かすより、それを払拭して、もつと明晰な用語で分析的に組み立てなおすほうがよいと私は考えています。

この点は、原理論の基本的な構成方法に関わってきます。自然言語がもつ多義性に対して原理論はどのような理論的処理をするのか、という問題です。安田さんは、生産的労働に関して―そして「価値実体」についても山口重克さんが多用する―狭義・広義という概念構成のしかたを踏襲するのですが、これに疑義があるのです。方法論一般で片づけるつもりはありませんが、なにを論じるかという対象課題、内容だけではなく、どういう論法で議論をしているのか、理論を組み立てるときの手法、構文法（シンタックス）を互いに了解しないとそもそも対話が成り立たないのです。

■狭義・広義論法の問題点■ 狭義・広義論法というのは、次のような理論の組み立て方です。一般に多義性を帯び論争になる用語 $X$ を対象に、まずはじめに、限定的だが厳密で紛れのない（狭義の $X$ ）の定義を与えます。つぎにそのうえで、同じく $X$ とよばれていても、こ

の(狭義の $X$ )に収まらない性質をもつ事象 $x$ や $x'$ などがあることを指摘し、それらを包括する(広義の $X$ )という外枠が必要だ、とするのです(図1)。

この場合、(狭義の $X$ )が明確な輪郭を画されるのに対して、広義の $X$ はそれ自身明確な輪郭(定義)をもちません。ただ、 $X$ だが狭義の $X$ とは違う面をもつという半否定のかたちで、狭義の概念の周辺に緩く結びつけられるのです。これは辞書の書き手が昔から、定義に窮するとよくやってきた「……の一種」というのと同じです。多義性を(広義)の「……のようなもの」として残しておく技法です。

こうした論法は一見したところ、自然言語の多義性にまつわる混乱を整理するのに便利なようにみえます。ところが、この論法は原理的演繹の基礎になる定義としては深刻な欠陥を抱えています。「狭義の $X$ 」を示す範疇 $B$ の境界 *circumscript* は明確にされませんが、その周りにいわば明確な枠をもたない「広義の」という不透明な防備帯 $A$ が付加されるからです。けっきよく多義性を排除するのではなく、それを独自に利用する論法なのです。(広義の $X$ )として $X$ を認めると、このなかで $x, x', x''$ など、いろいろな事象が自由に論じられるようになります。

しかし、こうした(狭義の $X$ )の周辺に(広義の $X$ )を許すと、 $X$ なのか否か、というタイプの厳密な推論は難しくなります。これまで狭義・広義の区別をせずに論じたことによる単純な混乱は避けられたようにみえますが、それと同時に真偽適否の判断を困難にしてしまう可能性があるので、この点を考えると、自然言語の多義性によって捉えられた複雑な社会現象の多態性を分析する理論では、可能なかぎり、範疇 $B$ に対して、そこに含まれない

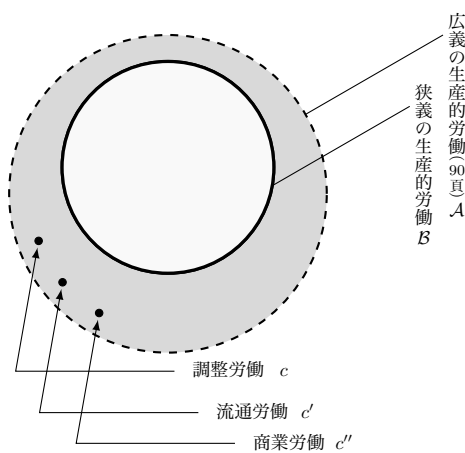


図1 狭義・広義論法

$x, x', x'' \dots$  を包括する範疇  $C$  の規定を追求すべきなのです。多義的な自然言語で辛うじて掬い取ることのできる複雑な現象に対して原理論は、それを多義性を生じさせる根源的契機によつて、 $B$  か  $C$  か、両極を示すべきなのです。もちろん、現実の現象は複雑で、 $B$  とともに  $C$  の様相も帯びています。しかし、現実がグレイだからといって、それを説明する理論までが、それをそのまま反映する必要はありません。原理的にはやはり黑白の両極概念を明晰に規定すべきなのです。これによつてはじめて、現実の多種多様なグレイも理論的に説明できるのである。

以上のような意味で、本書が第1章で「生産的労働」にこだわったことは、私には無用な迂回路にしかみえません。たしかに「生産的労働」は長い論争史があり、その整理は必要です。しかし、そこから狭義・広義の生産的労働というアプローチをとったことは、本書の基本課題である労働の諸相の解明にとつて、弊害の多い悪路に踏みこんだことになる、これが私の評価です。私は多義性を除去し、もし「生産的労働」という用語を使うなら必要があるときには、引用＝**A**のように「生産にたずさわる労働」以上でも以下でもない、単純明解な修飾句とするのがよいと考えたのです。真の問題は、あとでふれますがこの「生産」とはなにか、その原理的な規定のほうにあります。

■量的確定性 ■ 本書にはこのような狭義・広義論法とともに、もう一つ、「価値形成的労働」「非価値形成的労働」という両極への二分法もあります。「価値形成的」という論拠を探してみると、すべての議論の基礎になるのは「量的確定性」の存在に帰着します。要するに「量的確定性」がある労働が「価値形成的労働」であり、すなわちまた「狭義の生産的労働」ということになるわけです。繰り返しますが、私は「量的確定性」がある労働にこうした複数のラベルを貼る意味はないと考えます。問題は「量的確定性」はどのようにして生じるのかにあります。私は（「生産にたずさわる労働」は（1）単位生産するのに何分かかるといふ意味で）量的確定性をもつのか」という命題こそ、論証されるべきなのです。

私自身は以下のようなかたちで、この命題は証明できると考えています。

① いかなる人間主体が計つても同じ量になる（可測性がある commensurable）外的対象

をモノとよぶ。

② モノの集合が別のモノの集合に変化するとき、この反応過程を自然過程とよぶ。モノの集合の設定は主体の関心に基づくが、その反応自身は主体の関心に左右されない。自然過程は自然法則にしたがう。

③ 増加をともなう自然過程を生産、減少をともなう自然過程を消費とよぶ<sup>(1)</sup>

④ 主体は自然過程を目的意識的にコントロールできる。この活動を労働とよぶ<sup>(2)</sup>

⑤ 適切にコントロールされた自然過程には、自然法則に規定された一定の時間で繰り返される再現性が現れる。

⑥ その結果、コントロールする側の労働時間にも客観的定量性が生じる。

少し無理して、なるたけ論証といえるスタイルで書いてみたのですが、やはり厳密な定義とそれに基づく証明の形式を維持するのはなかなか難しいものです。ただ明らかにしておきたいポイントは、労働に量的確定性が現れるのは、自然法則に支配されたモノの世界があること、目的意識的活動はこれを基礎に再現性を生みだすこと、この結果、コントロールする主体の活動の側にも自然過程の確定性が反映されるのだ、という点です。木材にクギを打たれるのは、金槌のクギと木材など、外的自然たるモノの反応過程と、主体の内的自然である身体を意識がコントロールする労働過程の二重の過程が重なります。この結果、与えられた材料・道具をつかって合理的にクギを打とうとすれば、1本打つのに必要な時間には限度があります。どんなにがんばっても無限に短縮するわけにはいかないのです。

安田さんの量的確定性の説明では、この自然法則の支配と合目的的活動によるその抽出という側面が弱いと思います。逆に強調されているのは、労働に対する社会的な強制力の作用

(1) この増減はモノの集合間の比較による。そのため、ベクトル大小を判別するには、共通の単一ベクトルとの内積をとる必要がある。しかし、このベクトルの取り方は客観的にはきまらない。ただし、モノの反応過程を構成する複数の過程で構成され、その各過程が規模から独立な場合には、生産か消費かの判別が可能なのもある。

(2) 目的と手段となるそれぞれのモノの集合を設定し、反応過程におけるノイズを除去する活動である。モノの反応過程が自然過程として人間に認識されるには、多くの場合、労働の媒介が必要である。

です。しかし、資本家が(締め上げる)から量的確定性がでてくるわけではありません。モノとの反応過程を基礎にもたないところで、どんなに早くしろと試みてもそれは無理です。たしかに締めつけようで、ある程度早くも遅くもなるかもしれませんが、それには再現性がありません。それはあくまで追加的な補助要因にすぎません。このように私は、労働する主体の合目的性に量的確定性の本質をみます。この立場からすると、安田さんは資本主義だからはじめて量的確定性がでるかのように論じているようにみえるのです。小幡のいうのは狭義の確定性で、自分のいつているのはそれも含む広義の確定性だ、とまた逃げられそうですが。

■「生産物の立場」のコア ■ 私と安田さんの意見の相違は、安田さんも重視された「生産物の立場」の理解に深く関わります。私の考え方は、前項の論証ふうの説明のなかにすでに盛りこみましたが、『資本論』にでてくる「生産物の立場」という規定に則して説明を補充しておきます。

「生産物の立場」というのは、『資本論』第一巻第5章第1節「労働過程」に登場する次の一節に由来するものです。

＝B＝ 全過程を、その結果、すなわち生産物の立場から考察すれば、労働手段と労働対象の両者は生産手段として、労働そのものは生産的労働として現われる。

＝C＝ ある使用価値が労働過程から生産物として出てくるとき、それ以前の労働過程の諸生産物である他の使用価値が生産諸手段としてこの労働過程にはいり込む。後者の労働の生産物であるその同じ使用価値が、前の労働の生産手段を形成する。それゆえ、生産物は労働過程の結果であるだけでなく、同時にまたその条件でもある。(K.I.,S.196)

＝B＝と＝C＝は連続した二つのパラグラフです。宇野弘蔵が＝B＝の部分を「労働過程は、その目的に対する結果としての生産物の立場からいえば生産過程である」と要約し『資本論』の「労働過程」を「労働生産過程」と呼びかえて以来、＝B＝の箇所だけが「生産物の立場」として引用参照されることが多いようですが、要点はむしろ＝C＝の部分に簡明明瞭に述べら

れています。要するに、特定の生産物を目的に切り分けられる個々の労働過程は、生産手段のやりとりを通じて相互に連鎖している点がコアなのです。

しかし厳密に考えると、ここにはなお問題が残っています。たとえば、棉花↓綿糸↓綿布という三つの生産過程が同時並行的におこなわれている関係を考えてみましょう。この関係を前後に延長してnにしても、トポロジカルには三つで尽きます。さてこのとき、たしかに中間に位置する綿布の生産過程は、棉花の生産過程を前提にすると同時に、綿布の生産の前提になっています。しかし、他を前提とし、同時に他の前提となるという相互依存関係は中間の綿糸に限られません。こうした単系列には両端が存在します。①棉花のように(他の生産過程の生産物を生産手段として必要としない生産過程)と、②綿布のように(他の生産過程で必要とされる生産手段を生産しない生産過程)です。②は絶対的消費の問題で、これについては後で述べます。「生産物の立場」を考えると、さしあたり問題になるのは①のほうです。

■再生産 ■ 生産過程の連鎖を「生産物の立場」から遡ってゆくと、他の生産過程で生産された生産手段を一切必要としない①のようなタイプの生産過程の存在を想定するか否か、という問題にゆきつきます。そして、再生産という概念を厳密に定義しようとすれば、このタイプの生産過程を排除する必要があります。もしそれが存在するなら、他の生産過程を前提とせずに、そこから出発することができるわけで、ある生産物の生産と同時にその生産手段が生産されなければならないという関係は必要なくなります。

単系列を考えると、この同時性はけつきよく自己の生産物の一部が自己の生産手段になる(自己補填)の關係に帰着します。重農学派がよく使った穀物生産の例は、この自己補填の特性をもっとも簡略化されたかたちで説明するものでした。小麦ゼロから小麦生産をスタートさせることはできません。生産物としての小麦の生産は、同時に生産手段としての小麦の生産でもあるわけで、この同時性が失われれば、小麦の生産を繰り返すことはできません。

互いに生産手段を生産しあう複数系列の生産過程を考えれば、このような直接的な自己補填は再生産の必要条件ではなくなります。鉄をつかって小麦を生産し、小麦をつかって鉄を生産するという相互補填によって、生産手段生産の同時並行性は維持されます。しかし、二

つの過程を合算すれば、いわばトポロジカルには、鉄+小麦というセットの自己補填だといふこともできるわけです。

このことは、不変資本  $c$  をすべて生きた労働  $v+m$  に分解する「スミスのドグマ」に対する第二巻の批判を介して、再生産表式における第一部門の発見につながっています。『資本論』の場合もここに至ってはじめて、「再生産とは生産が繰り返されることだ」といった現象論的な記述をこえた、厳密な意味での定義が可能になるのです。

再生産表式の第一部門の生産手段に示された自己補填の関係や、第一部門と第二部門の連鎖に示された相互補填の関係を一般化すると、ある生産物の生産に直接間接に必要な労働時間（リカードのいう投下労働量）は、それぞれの生産物を独立にとりだしたのでは規定できないことが判明します。さらに、労働者の消費する生産物をきめておいて、この生産手段をさかのぼることで、その生産に必要な労働時間が求まるとする単系列の生産系列も同じ限界を抱えています。宇野弘蔵の「価値形成過程」による「労働価値説の論証」にも、そして、安田さんが踏襲した最終消費財  $K_m$  とそのための生産手段  $P_m$  を単系列で捉える山口重克バージョンにも、この限界はそのまま残っています。この留意は、あとで、私の「消費」概念に対する安田さんの疑問に答えるときに役にたつでしょう。

■「抽象的人間労働」 ■ 分業 division of labour といつても、独立の労働者がバラバラにそれぞれ独立の生産物を生産して、最終生産物を市場で交換するという経済像に対する批判がここに示されています。

たとえ「生産物の立場」を明確にし、生産過程の連鎖を明示しても、末端に①のような他の生産過程に依存しない独立した生産過程を想定すると、最終生産物を生産するための労働時間が個々別々に与えられることとなります。古典派経済学がしばしば引き合いにだした、ビーバー一頭を捕らえるのに必要な時間と、鹿一頭を捕らえるのに必要な時間がそれぞれ独立に存在し、両者の間に等労働量交換の必然性を考えるのは、その前提に、独立の単系列を前提するからできることなのです。しかし、もしビーバーと鹿が完全に切り離された生産過程なら、この間に等労働量交換の必然を説明することは困難になります。両者の交換関係



に基準が生じるのは——具体的な例示では奇妙なこととなりますが——ビーバーを捕らえるのに鹿が必要で、鹿を捉えるのにビーバーが必要だからなのです。

同じ問題は、『資本論』の商品価値の規定にも潜んでいます。たとえば上着をリンネルに等置する関係を考えるとき、上着を縫う縫製労働とリンネルを織る織布労働という異種の労働が商品の関係を通じて等しいものとして等置されると考えるのも同じ難点を抱えています。最終生産物をみて、そこに対象化された労働を独立の異種労働と考えるかぎり、ビーバーと鹿の例と同断なのです。

少し横道に逸れますが、宇野はこの「労働生産過程」のなかでこそ、この労働過程でなされる特定の労働  $v + m$  時間が、その生産手段を生産する別の種類の労働  $c$  時間とともに、同じ生産物をつくる労働  $t$  時間の一部とされる関係のうちに、異種労働を貫く人間労働の一般的な合算可能性があると考え、ここに「抽象的人間労働」という規定の基礎があると主張しました。私は宇野のように『資本論』の「抽象的人間労働」というタームを再適用することは、無用な用語論争をよぶだけと慮り、この点は差し控えています。ただ、さまざまな生産諸手段を合理的に組み合わせる生産技術と、人間労働の合目的性格にもとづく活動の互換性を前提に、各生産物の投下労働量は客観的にきまるという命題は充分証明可能です。『資本論』が「商品に表される労働の二重性」としての「具体的人間労働」と「抽象的人間労働」をここで再論する是非はともかく、投下労働時間  $t$  が生産過程と生産過程の編成とは独立に、個々の生産過程の独立性を保証する技術と労働とに特定の前提をもうければ、事前にきまる値であるということ、このことこそが労働時間にこだわる最大の理由なのです。

■「私的労働」と「社会的労働」■ まずは横道に逸れますが、なぜこんなことをいうかという点、これが価値と労働の関係をめぐる『資本論』の記述を解釈批判するうえで看過できない要点となるからです。「抽象的人間労働」という規定にはもともと商品の価値関係、平たくいえば何ポンドとか何円とか共通の単位をもつ価格の背後に透視される同質な労働という観点を随伴しています。「商品に表される労働の二重性格」という観点を棄却するのであれば、すでに述べたように『資本論』の「抽象的人間労働」というタームは避けて、単純明解に

その生産物の生産に直接間接に必要な「労働量」、「投下労働量」とか、紛れの生じない自然言語を定義してつかうべきなのです。

この「抽象的人間労働」に関連してもう一つ、注意すべきなのは「私的労働」に対する「社会的労働」です。ここでは『資本論』のテキストに即した議論は控えますが、『資本論』第一巻第1章第4節「商品の物神的性格とその秘密」で、商品に対象化された私的労働はそのまゝ通用 *selten* するものではなく、商品どうしの関係を通じて、いわば市場による評価を媒介にして社会的労働として通用するのだ、と読める内容になっています。よく、人と人の関係が物と物の関係に物象化されて現れる、などといわれる話です。もう少し現象論的にいえば、単純にストップウォッチではかった時間がそのまま社会的労働として通用するのではない、市場を通じてたえず再評価されるのであり、もつと俗化すれば、つくりすぎた商品の価格は低落するのであり、したがって、その商品の生産にかりに物理的時間として10時間かかっていたとしても、値段が半分になれば私的労働10時間は5時間の社会的労働に評価替えされるのだ、といった話になります。テキスト解釈にはふみこみませんが、有名な「市場の胃の腑」(K.I.S.181)のところには、たしかにこのように読める内容が含まれています。

これはどうみても、個々の商品の生産に必要な労働時間は、市場における需給関係から独立に、市場にもちこまれるまえに客観的に、そして売れようと売れまいと関係なく事前につきまるといふ基本を台無しにしてしまいます。商品に対象化された労働というのは、けつしてその生産物をみればわかるものではありません。リンネルを生産するのに必要な労働時間が10時間は、直接リンネルを生産する活動だけではなく、その原材料を生産するのに必要な多様な異種の労働時間を含みます。リンネルと上着の関係が、はじめて社会的労働を出現させるのではなく、リンネルを生産するのに必要な労働時間が10時間であるといった途端に、それは社会的労働となっているのです。これに先だつ純粹無垢な私的労働なるものが存在し、それが市場で接触してはじめて社会的労働に転じるわけではありません。人と人の関係が物と物の関係として現れる、という「物象化」という概念は、たしかに多くの読み手を引きつける魅力を秘めています。しかし、客観価値説をコアに市場の理論を組み立てるといふ立場

を確立するには、人を惑わすに害あつて利なし、キツパリと切り捨てるべきだと私は考えています。<sup>(3)</sup>

■「最終消費」■ さきに7ページのところで例示した、棉花↓綿糸↓綿布という生産系列の両端のうちの上流の棉花生産に関して、つい長考してしまいました。要するに、この上端は自己補填を伴う再生産というかたちで、いわば再帰的に閉じている、これが結論です。そして、このことは迂遠なようでも、抽象的労働や社会的労働をめぐる価値論の難問を解決する基礎となることをみてきました。つぎに視点を転じて、下流の綿布生産について少し考えてみましょう。結論からいうと、(絶対的消費)によつて下流のほうは完全に開いていくというのが私の結論です。絶対的消費というのは、産出をもたない一方的な投入という意味です。実は産出と投入という用語も、もともと対をなして生産過程を連想させる点で不適當です。基本は生活物資の一方的な消耗です。

この点について私は以前、次のように考えていました。生産と消費はある意味で相対的な概念であり、計量可能なモノに関してその量が増加するのが生産であり、減少するのが消費であると定義したのです。小麦の例でこれを説明したことがあります。この定義自身は基本的に変わりません。しかし、モノの反応過程の連鎖のなかには、原理的に産出を生まない過程がある(絶対的消費)の存在をもつと明確にするべきだったと反省しています。生活過程はモノの消耗はおこりますが、産出は定義的につねにゼロとなる、そう定義された過程です。

もちろん、この生活過程の内部に立ちいってみると、そこでもモノの投入と産出の関係はみられます。米を炊きご飯にする、生卵をゆで卵にする、からはじまって、本を読み手紙を書く、といったレベルまで、モノレベルでみれば投入と産出で構成される生産過程と位置づ

(3) 物象化という概念は、人間社会の特徴を示す現象として、それ自体として究明されるべき、もっと一般的な重要課題です。たとえば、マルクスが愛用した机が、ただの机ではないように、モノに社会的な意味が付与されることは少なくありません。日々消費してしまうもの以外、住居にしても衣服にしても、自分の使ったモノは市場で売買される同種のモノとやはり違った(なにか)をもっています。自分の愛用したケイタイにいろいろな想い出を結びつける人がいても、別に奇異には感じないでしょう。われわれの周囲にあるモノは、ただの物理的な(物体)ではなく、個人的・社会的な意味を帯びた(物象)なのです。

けることもできません。しかし、それらは生活過程といういわば〔箱〕のなかに閉じ込められています。この生活過程には、外からモノが入ってきますが、それは計量可能なアウトプットを生むことはありません。これはアウトプットとして、労働力がでてくるとは考えないという立場です。たしかに、生活過程を基礎にして、労働力（目的意識的な活動をおこなう能力、すなわち〔労働する能力〕）は維持されます。しかし、それはインプットと量的関係を有するものではありません。生活物資を多く消費すれば、その分だけ多く労働できるという比例関係は成りたちません。この点で生活過程は、モノの生産過程とは決定的に異なるのです。このことを根拠に、いかなる意味でも生産過程ではない、絶対的消費としての生活過程が定義されるわけです。

結論を急ぐと、このような生活過程の定義は、労働力の生産（再生産）という概念自身を棄却することと同義になります。資本家の消費に関しては、それが何らかのモノを生産するものではないことは当然のこととして前提されてきました。いわゆる奢侈財です。労働者の生活手段はどうか、労働力を生産物とみないということは、資本家においても労働者においても、生活手段は絶対的消費の対象として同格におくことを意味します。もちろん、労働者の生活手段の消費を「奢侈」とよぶのは通常の語義に反するでしょう。しかし、生産手段にはならないという意味では、古典派の伝統にしたがえば、奢侈財の範疇に属することになります。スラッファにいわせれば、非基礎財ということになります。

奇異に思われるかもしれませんが、〔労働力商品の価値の大きさは、労働者の生活手段を生産するのに必要な労働時間で決まる〕ということ $P$ を認めたとしても、これは〔労働力は生活過程を通じて生産（再生産）される〕ということ $Q$ は同義ではありません。労働力は労働者の生活過程を通じて維持・形成されるのであり、それには一定の生活手段が必要で、その価値が労働力の価値を規定すると考えてよいのですが、これは生活手段の消費を通じて労働力が生産されるということ考えなくても主張できる、もつと一般的な命題なのです。一般商品の生産と労働力の形成・維持とは根本的に異なるのであり、労働力はいかなる意味においても生産されるのではない、これが根本です。生活過程は生産過程と重なるものではないのです。

■再検討の再検討■ すっかり遠回りをしてしまいました。安田さんの本にもどることにしましょう。まず第一に、「生産過程」の本質が、労働生産物を媒介とした「労働過程」と「労働過程」の連鎖、すなわち「社会的分業」にあるという点は、安田さんも的確に指摘しています。その「解釈」Pは正しいと思います。<sup>(4)</sup>

しかし第二に、この解釈Pは「生産過程が連鎖をなしていることが明らかにされて初めて生産と最終消費との区別が露わになり、「生産のための労働」、生産的労働も定義可能になる。」<sup>(86頁)</sup>という命題Qの根拠にはなりません。生産過程の連鎖が露わにするのは、どの生産物も「生産手段」を消耗しながら生産物を生みだしているという意味で「生産的消費」であり、個々の労働過程は、通常はどれも「生産的消費」として連鎖し、社会的生産過程を構成している点です。

これに対して、生産過程の連鎖を断ち切る「最終消費」、つまり社会的再生産のなかに位置する「生産的消費」とは異なる（絶対的消費）は、生産過程の連鎖からでてくる規定ではありません。安田さんの場合は事実上、川上から川下に一方的に流れる単系列の生産過程を想定しているので、連鎖の終わりに最終消費がでてくるようにみえますが、「最終消費」という規定は、（生産ではない過程）を別個に定義することではじめて可能になるのです。

安田さんは、私がモノの増加する過程が生産であり、減少する過程が消費である、と生産と消費の一般的定義を与えたことに対して、これでは消費の本当の定義、つまり安田さんのいう「最終消費」が明らかにならないと批判しています。たしかに生産と消費の一般的な定義では両者は相対的な関係になります。いずれもインプットとアウトプットが比較され、その増減で生産か消費かを判別する、同じかたちになっていることはたしかです。これでは「最終消費」が説明できないではないか、というのですが、これは違います。これは生産とは

(4) ただ「生産過程」を厳密に規定するには、「再生産」の概念も明示的に組み込む必要があります。それは煎じ詰めれば自己補填の関係、再生産表式における第一部門の存在意義を明確にする必要があります。つまり、現在生産に用いられている生産手段が、今同時に生産されている再生産の関係が生産手段すべてについて維持される必要があるわけです。社会的生産は同時にまた再生産である必要があります（「社会的再生産」）。

何か、消費とは何か、これを一般的に定義しようとすればこうなるという話です。そして、インプットとアウトプットが異なるモノのセットである場合には、いわばべくトルの大小の比較という問題が生じるのであり、個々の過程を取りだしてそれが生産か消費かを判定することはできなくなります。そこでは、何かが減り変わって何かが増えるのであり、生産的消費というほかありません。

これに対して、生産的消費でない消費、つまり消費はするがいかなる意味でも生産ではない絶対的な消費は独立に定義できません。インプットとアウトプットという対のタームを用いることは誤解を生みますが、インプットに対してアウトプットゼロの過程が絶対的消費と定義すれば、これは生産と消費の一般的な定義に少しも反しません。いちおう弁明すればこう言えるのですが、ただ、私の生産・消費の一般規定を与えたところでこの点にふれておかなかったのは誤解のもしかかもしれません。私の基本的な立場は、すでに述べたように社会的再生産過程から労働者の生活過程を明確に分離することにあります。社会的再生産の枠組みと、その外部で営まれる労働者の生活過程をはっきり分離するのが私のネライがあつたので、小幡は生産と消費を相対的なものとしてしまったために、最終消費の存在がわからなくなっているという誤解を避けるためにも、一般的区別を定義したところで同時に絶対的消費の定義可能性にふれておくべきでした。

## 2 スキルは生産されるのか

■「複雑労働」問題のコア ■ これも結論をさきというと、「複雑労働」問題の理論的意義は、生活過程に隠されている「自己労働」の存在を明らかにする点にある、ということになります。すでに述べてきたように、「労働力の(再)生産」という概念には、根本的な無理が潜んでいます。一般に「労働過程」では、生産手段が生産的に消費されます。つまり

c + v + m → 労働生産物

ところが「労働力の生産」に関して、「労働力の価値は、その生産に要する生活物資の価値によつてきまる」という場合には、なぜか、生きた労働が存在しません。

$c + \square \rightarrow$  労働力

のかたちになっています。もちろん、労働力の生産は資本の生産過程ではないので、同じ  $v, m$  という記号をつかうのは不適切ですが、労働力を「生産」するという場合、モノの生産とは異なり、それを生産する労働が欠落しています。(「労働なき」「生産」) になっているのです。

「搾取論」は、「労働力商品の価値は他の商品と同じように、(その生産に) 直接間接に必要な労働時間によつてきまる」という前提にたっているのですが、この前提にはクラックがあります。通常はこのクラックに気づかない(フリをしてきた)のですが、複雑労働も一種の生産物だと考えると、もともと労働力そのものを「生産」する、隠された労働一般の存在が露呈するわけです。

複雑労働の問題は、「これがあるとうまくゆかないではないか」というかたちで、労働価値説を現象論で否定するのに担ぎだされてきた経緯があり、それに答えるほうもまた、些末なパズル解きで応戦するといった感じで、理論的意義が今ひとつはつきりせず、原理論の本題から逸れるようであり気乗りがしなかったのですが、労働力の価値について考えているうちに、複雑労働論では、労働力商品に生産という概念を適用することの無理が目に見えるかたちで露呈しているのに気づき、やつと本気で考えてみる気になったのです。

■ スキルの生産という発想を断つ ■ これも私の答えをさきに述べておくと、スキルに対して生産という概念を適用することを思いきつてやめてしまふべきで、そうすれば、スキルの問題を労働価値説との整合性という既存の枠組を壊し、労働過程レベルに遡って、そもそも人間の労働にとつてスキルとは何か、という本源的な問いを立てることが可能になります。この根本から、資本主義のもとでそのスキルはどのように処理されるのか、という問題に理論的にアプローチできる、これが研究の指針です。ところがマルクス経済学では、相変わらずスキルが生産されるということを自明視し、それが価値論や搾取論に整合するかを問うた

イプの議論が続けられています。しかし、この議論はもともとの問題の立て方に無理があるのです。このことを、いわば背理法的に明らかにしてみます。

■養成費（マニユアル本） ■『資本論』に即して検討してみよう。第一巻第4章「貨幣の資本への転化」をみると「労働力の購買と販売」のなかで、労働力商品の価値の大きさをきめる要因の一つとして、熟練の形成が、養成費というかたちで論じられています<sup>(5)</sup>。この場合、養成費が、スキルを習得するための教材のようなモノに支払われる費用だけなら、問題は簡単です。この場合のスキルは「作業着」のようなもので、労働者が作業着を買ってくれば、作業着代だけ賃金は高くなり、その高くなった分はそのまま生産物に移転します。資本家が作業着を買って労働者に着せれば、資本家が準備する作業着代は、不変資本として生産物に価値移転します。熟練労働にはスキルの養成費分だけ単純労働より高い賃金が支払われますが、それはそのまま熟練労働による生産物に移転されるだけです。しかし養成費が、スキルを形成する「トレーナー」のような、別の労働者に支払われると、途端に厄介な問題が浮上してきます。スキルを「生産する」ための生きた労働が登場するためです。

まだ自分で自らスキルを身につけるためにおこなう労働（自己労働）はでてこないのですが、相手にスキルを習得させるためにはたらかかせるかたちで、トレーナーは労働するわけです。対人労働といってよいでしょう。このとき、トレーナーは必要労働  $v'$  だけではなく、やはり剰余労働  $m'$  もおこなうはず。この剰余労働の成果はだれが手にすることになるの

(5) このような熟練の形成（生産）に先行して、商品の価格の側面から遡って、熟練労働はより多くの価値を生み出す、という議論もみられるのですが、これはパズル解きとしても失敗に終わります。

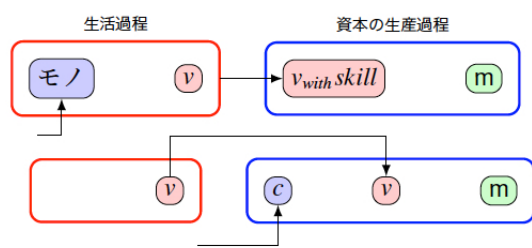


図2 養成費がモノに支払われるケース



か、トレーナー自身か、労働者か、資本家か。これは場合分けて解けるパズルのような問題になります。

もし、このトレーナーが賃金労働者として資本家に雇われているとすれば、特に変わったことはありません。対人サービスという意味で特殊といえば特殊な性格がみられるかもしれませんが、原理に変わりはありません。

■労働者がスキルをつける労働者を雇うケース■ 厄介なのは、トレーナーが資本家に雇われたのではないケースです。熟練を習得する労働者が、賃金を払ってトレーナーを雇うというようなことを考えると混乱してきます。しかし、よく考えてみると、資本に雇われ派遣されるのではないトレーナーが存在するということは、資本に雇用されない労働者を想定することになります。これは事実上、独立した小生産者です。パズルとしてみれば、これは禁止手になります。ただスキルを生産すると考えると、暗黙のうちにそれを生産する労働の存在を考えざるを得ません。そこで、単純労働者を複雑労働をおこなう労働者にするトレーナーのような労働者（トレーナーの労働は、これもまた複雑労働だと考えるのふつうかもしれませんが、マニュアル本をただ読んで聞かせるだけの単純労働かもしれません。）が、スキルを身につける労働者のほかに必要になるのです。

こうして、スキルを労働生産物と考えると、マニュアル本をただ飾っておくのではなく、そこに書かれている内容を習得する過程に踏みこまざるを得なくなります。本来この過程をもっと分析してゆくべきなのですが、私が従来の複雑労働論がパズル解きでしかないというのは、この習得過程の実態に立ち入ろうとしないからです。これはけつきよく、労働にとつてスキルとはなにか、さらにいえば労働とはそもそもなにか、という問題に立ち返ることになります。スキルのまったくない、力学的な力として単純労働の存在を想定することができるとか、という根本的な反省が必要となるのですが、ここではこれ以上踏みこむことはしません。

■スキルを習得する自己労働■ ただそれでもここまで考えてくると、マニュアル本を買ってきて飾っておくだけでは、スキルは習得できないのはもちろん、トレーナーがただそれ

を読んで聞かせるだけでも、スキルは形成されないこともわかってきます。スキルというのは、自ら学ぼうとする気のない相手に、トレーナーが一方的にはたらきかけても身につくものではありません。けつきよく、スキルを身につけようとする労働者の側も何らかのかたちで、目的意識的に学ぶ必要があるわけです。そして、トレーナーの活動を「労働」と認定するならば、学ぶ労働者の側の活動もやはり「労働」と考えるほかありません。そして、マニュアルを理解するには、それ相応の時間がかかります。スキルを形成する過程を労働過程に擬すのであれば（私はこれは無理だと考え、スキルを生産物のようにあつかう立場に反対なのですが）、自分を対象にした労働、つまり自己労働の存在を隠しておくことはできなくなります。そして、スキルを身につけるために労働者自身が自分を「対象」に「労働」するとしたら、その労働はスキルに「対象化」されるのか、つまり自分の労働力を生産する自己労働の存在が問題になってくるのです。<sup>(6)</sup>

■労働力も生産されるのではない■ 以上のように、スキルを労働生産物と捉えたと、価値論と搾取論の基本と矛盾を引き起こすことになります。もし価値論と搾取論の基本を維持するのであれば、スキルを労働生産物とみなすのを潔くやめることです。ではスキルはどう処理したらよいか、これは次に述べますが、そのまえに、スキルを労働生産物と看做さない、ということとは、スキルだけの問題にとどまらないことについて論じておきます。「労働力を生産する」というとき隠されていた「自己労働」の存在が表沙汰になります。専業主婦の家事労働も、賃金労働者の労働力を生産すると考えると、スキルを生産するトレーナーと同じ位置にたつことになります。つまり、家庭内に独立生産者が存在することになるのです。こうした破綻を回避する道は、はじめから労働力に生産概念を適用しないことなのです。

話がだいぶ逸れてしまいましたが、言いたかったのは、スキルを生産物の一種として見なして処理すると、自己の労働力を生産するための労働という、不可視のファクターが顔をのぞかせることになり、この点を追跡してゆくと、一般に何気なく受け容れている「労働力の

再生産」という概念の難点に気づくことになるという点です。価値論・搾取論との整合性を論じる従来の複雑労働論それ自体は、いわばパズルのようなもので理論的にさしたる意義はありませんが、ただ、労働力に一般商品と同様の生産概念を適用することの無理を知らせるという消極的意義はもっています。この反省にたち、労働力を生産物と捉えてきた形式的搾取論の枠組を解体撤去することで、はじめて複雑労働の基礎となるスキルに理論的に接近すべきだというのが私のさしあたりの指針です。これが、あくまで「生産的労働」から「複雑労働」に接近する安田さんと私とを隔てる根底的な障壁です。

■「複雑労働論の論理構成」の問題点■ この点さえはつきりすれば、もうこれ以上細部の違いに立ちいる必要はないかもしれません。以下、安田さんの著作に即したかたちで、ごく簡単にコメントしておきます。まず、安田さんの著書の「複雑労働論の論理構成」(113頁)についてみてみます。

安田さんはあくまで複雑労働論という既存の論争から議論を進めてゆくのですが、考察の焦点は「調整労働等」とよぶ、いわば生産に直接関わらない労働にあるのだと思います。この種の労働を指すために、これらは「狭義の生産的労働」ではないが、「広義の生産的労働」であるというのです。この節は「価値と労働の複層生」とよぶ場合分け論になっているのですが、私にはこの区別の必要性がわかりません。ただ、安田さん独自の主張は一文によく現れています。

＝D＝生産論では、生産過程の連結を司る労働、「無体の生産手段(Pm)」「生産労働のなかに、調整労働等、単純労働とは異なつて、特別の訓練・経験が要求される労働、複雑労働の存在を認める。(120頁)

「調整労働等」のあとに「すなわち」があると考えてよいのでしよう、つまり「調整労働等」＝「単純労働とは異なつて、特別の訓練・経験が要求される労働」＝「複雑労働」ということだろうと読みました。安田さんは、複雑労働には二種類あり、このうち「複雑労働の単純労働への還元論」が扱ってきた従来の複雑労働のほうは、単純労働に還元されるのだから、価値形成的な生産的労働に属するというのです。そして、そのうえで積極的に真の複雑労働

の存在を認め、**＝D**にみられるとおり、それこそ「調整労働等」だということです。煩雑で私もうまく整理できませんが、結局のところ、従来の複雑労働論は棚上げにして、新たな範疇の複雑労働を考察対象に設定していると理解しました。

もしそうなら、この新たな考察対象をもつと掘りさげ明確に規定するべきです。ところが安田さんの説明は、従来の複雑労働ではない(何か)という否定形の規定が第一で、なぜこれが「複雑労働」なのか、積極的規定が不足しています。説明として「調整労働等」という用語は繰り返し返してくるのですが、その実相はこれ以上分析されません。「その投入量・時期の判断など、一定の経験、習熟を要する、すなわち特別な訓練を要する労働、複雑労働が存在しうる」という点から推測すると、スキルを伴うからやはり「複雑労働」だということになりそうですが、だれでも一定の訓練をおこなえば身につく定型的なスキルなのか、そもそもそうしたスキルが存在しないので長年のカンにたよるほかない、という意味なのか、はつきりしません。「価値形成的」とか「生産的」といったラベルをはがして、その下に隠されたスキルの実相にもつと理論的に迫る必要があると考えています。

私自身は、スキルというのは、確実に一定の結果をつねにだせる、つまりコントロールできる、という意味をコアに概念規定しており、これに対して、この生産に関わるスキルに還元できない、資本家の「活動」(手段・目的関係が確定できないという意味で労働範疇からこぼれおちる)も存在すると考えています。安田さんの議論も、「生産的労働」↓「複雑労働」↓「調整労働等」という手順で考察することで、従来の複雑労働論と同様に、スキルの実相に迫ることが回避されているように思えるのです。この欠落のため、ここから安田さんの議論は、私のスキルⅡ「型づけ」アプローチをめぐって、思わぬ方向に展開してゆきます。

■「労働市場の分立」の問題点 ■ 安田さんの本ではこの後、スキルの問題を労働の「型づけ」という概念で捉えようとした私の議論を批判するかたちで、複雑労働の労働市場と単純労働の労働市場への「労働市場の分立」論(121頁)に進みます。誤解だ、誤読だ、と言いたてるつもりはないのですが、私はこのような二分法を理論的に説くことに反対です。もともと「型づけ」アプローチは、スキルに関する従来の単純労働・複雑労働というダイコトミを棄却

するの第一のネライで、「型づけ」≡複雑労働説ではありません。それなら熟練労働（単純労働への還元論の系譜に属する複雑労働というチームよりこのほうがよい）という既存のチームで済むのであり、わざわざ「型づけ」などという聞き慣れぬチームを持ちだしたりしません。

資本主義のもとで、賃労働のかたちで処理されるスキルは、一定の教習、トレーニング、練習でだれにでも身につく「型」と考えればよい、その中味は単純労働で、ただそれが運転の資格もつとか、溶接の資格もつとか、保育士の免許をもっているとか、いわばいろいろな包装紙（パッケージ）で単純労働がつつまれて売らる、ということなのです。

この型づけで注意しなくてはならないのは、型づけをする当の労働者の自己労働の問題です。「スキルの生産」という着想にたつ従来の複雑労働論で難しい問題になるのは、三番目の「トレーナー」のケースだが、もつと難しいのは、本人がスキルを身につけるためにおこなう「労働」の処理でした。私は、トレーナーの労働にせよ、自己労働にせよ、少なくともスキルを「生産して売る」というアプローチは論理的に不整合をうむと考え、それらは労働の「型づけ」つまり単純労働のパッケージ化であり、生産概念から明確に区別し、いわば流通費用に類するものと規定するアプローチをとったのです。

安田さんは、私の「型づけ」を「型づけコスト」とよび、従来の「スキルの生産」の枠組に位置づけ、しかも自己労働を捨象した基本的に問題のないケースで処理します。そのうえで「型づけ」は複雑労働だ、ということから、反対に、ネーキッドな単純労働も実在し、①それらが「日雇い」の「労働市場」を形成し、他方、②複雑労働が賃労働で調達される、もう一つ別種の「労働市場」が分立する、と考えられたようです。安田さんが自説として①と②の分立を唱えられることに異議はありませんが、小幡も分立論を唱えている<sup>149</sup>頁）というのは誤認です。124頁に引用された私の文章で「資本主義の労働市場はこの後者（常備軍と予備軍が完全に分離された労働市場）の方向に大きく傾いている」というのは、単純労働の日雇い型と複雑労働の常備型の分離・両立という意味ではなく、「日雇い型労働市場」は少なくとも資本主義の労働市場を理論的に考えるときには無視できるといいう意味です。

「型づけ」という呼称をもちだして説明したかったのは、労働市場の一般理論です。労働力商品は、資本によって自由に供給できない商品である、故に、それは内在的価値をもたず、もっぱら需要供給の関係で上昇下落するだけで、労働力商品の価値の大きさは、景気循環を通じてその重心・中心価格として与えられるのみだ、といったベタな賃金変動論を克服する基盤的理論装置です。話すとき長くなりますが、私の『労働市場と景気循環』（東京大学出版会 二〇一四年）の一つの重要なテーマだったのです。

■ 「勤続」の問題 ■ どうやら安田さんとの間には関心のズレがあるようで、第3章「評価と勤続の理論的可能性——能力主義を例に——」は私の理解をこえた内容になってゆきます。安田さんの興味は能力主義にあるようで、小幡はその前提となる「勤続導出の試み」に失敗したといえます。なぜ失敗したかという点、「型づけコスト」は労働者が自己の負担でおこなうことになっているが、それぞれの型に無数の労働者がいるので、型があっても資本家は解雇を躊躇しない。他方、「組織化コスト」のほうははもっぱら資本家が支払うことになっているから、労働者も自由に離職できることになる。型づけだけでは、「雇用の継続性はでてこない、というのです。

そして、これに対する安田さんの正解は、次のようなものです。勤続の根本原因は、企業特殊の熟練の存在にあるというものです。労働者もこの形成に「コスト」をかけているから辞めると損だし、資本家もやはり「コスト」をかけているからやめさせると損になる。だから、互いの利害が一致するので、いわば労使協調路線で勤続が生じるのだというものです。しかし、これでは労働者、資本家の個別的利益を説明原理にするミクロ経済学のゲーム理論やマクロ経済学の労働経済論とフレームワークを共有することになります。『資本論』をベースにおくと、もつと違った発想で労働市場を捉えることができると私は考えています。

こうした観点から、私の型づけ論に対する安田さんの批判にコメントを付しておます。

① 「型づけ」は、賃金水準の安定性（労働力商品の価値内在性）を説明する装置の一つで、雇用の継続の説明原理ではありません。

② 同じ労働者が雇われ続ける「勤続」の理由は、労働組織にある、というのはそのとお

りですが、それは「組織化コスト」の問題ではありません。

③ ポイントは、コスト化されない、無償の「集団力」Massenkraftがもたらす成果の取得です。資本主義的な労働組織のコアは、分業ではなく「協業」にあり、これは、ただ労働力は市場で個別的に売買されても、資本主義的生産様式の基本は「協業」であり、資本は多くの労働者は雇用できるというだけで、ひとまず個々の労働力の総和をこえる「集団力」を手に入れることができる。

④ ただ、この集団力は、労働者相互のコミュニケーションに依存しており、労働者集団を日々シャッフルしたのでは思うように利用できない。

⑤ だから、常備労働者が発生するのだ、というのが私の一応の説明です。

■方法の問題 ■ 第3章は「能力主義」という特定の歴史的状況のもので問題となった議論について、「原理論における評価の可能性」「原理論における勤続昇級の可能性」というかたちで理論的考察を加えようとしているわけです。こうした考察は、原理論の問題ではなく、段階論をふまえた現状分析でやるべきだ、といったドグマとずっと対決してきた私にはたのもしくもあるのですが、ただその分、方法的自覚が絶えず求められます。こうした現実問題を原理論で議論するには、徹底的な(抽象化)が前提となります。「査定」とか「勤続」という歴史的現象を構成するファクタを分析し、たとえば『資本論』冒頭の商品論の水準まで、あるいはそれをこえるレベルまでまず(抽象化)を徹底しないかぎり、眼前の歴史的現象を(理論的に)考察することは不可能だと思います。「原理論における…の可能性」というかたちで、生モノを原理論にもちこむのは禁物です。純粹資本主義のhardheadedから、「だからいわんこつちやない」という声が聞こえてきそうです。

このあと、安田さんは私の消費と労働の関係についても批判を展開されています。これは別口の議論も必要になるので、別の機会にお答えしたいと思います。最後になりますが、原理論の労働過程、労働市場に関しては、まだまだ分析を進めなければならない問題が残っています。残っているというより、いままでも純粹資本主義のという想定のもとで見過ごされてきた問題が多かったということです。今日の資本主義における労働の諸相に対して、それは

段階論の問題だといって丸投げするのではなく、徹底的な抽象化を進めたうえで原理的に考察するべき課題が少なくありません。こうした試みとして、私とはかなり立場も方法も違います。安田さんの研究の意義を高く評価したと思います。